

平成24年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第21号

平成25年8月23日

那須塩原市長 阿久津 憲 二 様

那須塩原市監査委員 大 場 浩 一

那須塩原市監査委員 植 木 弘 行

平成24年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成24年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括的意見	2
(1)	各会計の決算の概要	6
2	各会計の決算の結果	8
(1)	一般会計	8
ア	総括	8
イ	歳入	9
ウ	歳出	20
(2)	特別会計	28
ア	国民健康保険特別会計	28
イ	後期高齢者医療特別会計	29
ウ	介護保険特別会計	29
エ	下水道事業特別会計	30
オ	農業集落排水事業特別会計	31
カ	土地区画整理事業特別会計	31
キ	公共用地先行取得事業特別会計	32
ク	温泉事業特別会計	33
ケ	墓地事業特別会計	33
3	財産に関する調書	35
4	基金の運用状況	37

平成24年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成25年7月19日から8月23日まで

3 審査の方法

平成24年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの概ね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

日本経済は、平成20年9月のリーマンショック、平成23年3月の東日本大震災、アメリカ経済の減速、欧州の金融不安や歴史的な円高等数々の困難に直面し景気の足踏み状態が続いていた。この様な中、昨年12月に発足した政権による大胆な金融政策等の経済政策による下支えにより、内需を中心に回復しつつあるとされている。しかしながら地方では回復の実感が乏しいのも事実である。

このような状況の中、本市において平成24年度は、市民の健康と安全を守る放射能対策事業、市民の安全と財産を守る防災震災対策事業を重点とした予算が執行された。

本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入68,826,701,149円、歳出65,429,479,788円でこれを前年度と比較すると、歳入は877,271,876円、1.3%増、歳出は186,470,654円、0.3%増となっている。歳入歳出差引額は3,397,221,361円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源217,857,500円を差し引いた実質収支額は3,179,363,861円である。

平成24年度の一般会計決算は、歳入決算額44,682,131,070円、歳出決算額42,280,963,925円、歳入歳出差引額2,401,167,145円となり、翌年度へ繰り越すべき財源204,091,500円を差し引いた実質収支は2,197,075,645円の黒字決算となっている。歳入決算額を平成23年度と比較すると553,396,665円、1.2%減少している。これは法人市民税等の増により市税576,968,666円、子ども手当負担金（県負担金）68,807,169円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金111,144,000円が増額となったものの、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）の皆減等による地方特例交付金106,831,000円、地方交付税158,502,000円、子ども手当負担金（国庫負担金）236,845,933円、道路橋りょう費補助金195,466,000円、社会教育施設災害復旧費補助金35,366,000円、地域活性化・きめ細かな交付金66,902,000円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金90,669,000円、那須地区ふるさと市町村圏基金出資金返還金437,010,000円等の減によるものである。

また、歳出決算額については、平成23年度と比較して1,281,111,432円、2.9%減少しているが、

これは、自立支援法関連事業 186,486,092 円、介護基盤緊急整備等事業 128,544,000 円、大田原赤十字病院新築移転に伴う財政支援等により保健衛生事務推進費 579,809,239 円、塩原保健福祉センター解体工事等により保健センター管理運営事業 71,086,377 円、放射能対策事業 872,383,957 円、中学校耐震改修事業 262,146,885 円、稲村公民館建設事業 279,786,569 円が増額となったものの、財政調整基金管理費 1,072,760,538 円、施設振興公社運営支援事業 27,805,000 円、広域行政推進費 30,343,000 円、東日本大震災復興推進基金管理費 111,383,659 円、栃木県議会議員選挙費 22,683,202 円、那須塩原市長選挙・那須塩原市議会議員補欠選挙費 40,792,465 円、子ども手当費 308,698,667 円、H23.3.11 発生東日本大震災対応経費 109,857,592 円、畜産担い手育成総合整備事業 94,456,191 円、農地対策費 21,618,689 円、那須野原総合農地開発事業 171,593,492 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 49,488,230 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 90,669,000 円、緊急経済対策キャッシュバックキャンペーンの皆減等による観光振興推進費 67,486,638 円、社会資本整備総合交付金事業 218,732,101 円、地域再生基盤強化交付金事業 203,729,222 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 79,082,949 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 58,583,265 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 193,192,291 円、公園維持管理事業 52,172,503 円、市営住宅管理運営事業 148,228,391 円、災害復旧費 427,265,648 円等の減となったことによるものである。

平成 24 年度の特別会計決算は、9 の特別会計の合計で歳入決算額 24,144,570,079 円、歳出決算額 23,148,515,863 円、歳入歳出差引額 996,054,216 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 13,766,000 円を差し引いた実質収支は、982,288,216 円で、平成 24 年度で廃止となった土地区画整理事業特別会計と公共用地先行取得事業特別会計を除く全ての会計で黒字決算となっている。歳入決算額を平成 23 年度のものと比較すると 1,430,668,541 円、6.3%増加している。これは主に国民健康保険特別会計で国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び県支出金の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療保険料の増加、介護保険特別会計で保険料の増加、下水道事業特別会計で国庫支出金の増加によるものである。また歳出決算額については、1,467,582,086 円、6.8%増加している。これは主に国民健康保険特別会計で保険給付費及び後期高齢者支援金等の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険特別会計で保険給付費の増加、下水道事業特別会計で下水道管理費及び下水道建設費の増加によるものである。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料全体の収入額は、24,801,342,157 円（収納率 83.80%）で前年度収入額 24,033,557,618 円（収納率 81.32%）と比較すると 767,784,539 円

の増収となっている。入湯税と都市計画税を除く市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料において、前年度と比べ収納率が上昇している。収納対策の成果が着実に進んでいる結果と料する。収入未済額も、介護保険料でわずかながら増加しているものの、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料で減少している。しかしながら、国民健康保険税については、滞納繰越分が前年度と比較して減っているものの依然厳しい数字となっており、全体の収納率が63.50%である。収納率は普通交付税の算定にも影響することから引き続き収納率の向上に努められたい。

一般会計・特別会計に係る収入未済額（国庫支出金、県支出金は除く。）及び不納欠損額についてみると、市税、国民健康保険税、各種保険料、各種使用料、各種手数料等の収入未済額は、4,216,845,923円で、前年度と比較すると923,538,233円、17.97%減少している。不納欠損額は、746,613,451円で前年度と比較すると197,177,304円、35.89%増加している。収入未済額及び不納欠損額を増やさないためには、実効性のある滞納整理の取り組みが必要である。

財政調整基金及び減債基金は、合併特例債が終了する平成27年度以降を考慮し、830,083,931円を積み立て、残高の合計は6,728,542,583円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市が為すべき役割を積極的に果たしていけるよう引き続き、財政力の確保に努力されたい。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.795で、前年度より0.017ポイント降下した。これは、平成24年度は景気回復による市税の増加により基準財政収入額が増加し単年度の財政力指数は増加しているものの、平成23年度に合併特例債の償還据置期間が終了したことによる公債費の増などにより基準財政需要額が増加したことによる単年度の財政力指数の減少、平成22年度に市民税の大幅な減により基準財政収入額が減少したことによる単年度の財政力指数の減少によるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は8.1%で前年度より2.4ポイント上昇した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.2%と前年度より2.7ポイント改善した。これは物件費や繰出金が増加したものの、人件費や公債費等の減少また市税が大幅に増加したためである。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は9.8%と前年度より1.0ポイント改善した。財政構造の健全性を示す公債費負担比率も17.8%と前年度より0.2ポイント改善。これらは、地域総合整備事業債の償還終了などにより、元利償還額が減少したためである。今後も健全な財政運営の堅持と変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて努力をお願いしたい。

今年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた

動きもみられる。」とあるが、急速に日本経済が回復することは見込めず、市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。このような中にあっても施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが必要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、課税客体の的確な把握に努めるとともに、税の公平性の確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて、効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むほか一層の収納対策の強化を図られたい。歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化等に既に取り組んでいるところであるが、これからも市民からの貴重な税金を無駄なく、有効に活用するという姿勢で効率的で効果的な市民生活に直結する優先度の高い施策を構築し、最少の経費で最大の効果が得られるような市民サービスを望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	50,376,457,000	44,682,131,070		
	歳出	50,376,457,000	42,280,963,925		
	差引額		2,401,167,145	204,091,500	2,197,075,645
国民健康保険 特別会計	歳入	13,326,982,000	13,695,055,836		
	歳出	13,326,982,000	12,924,804,197		
	差引額		770,251,639		770,251,639
後期高齢者医療 特別会計	歳入	820,875,000	848,861,741		
	歳出	820,875,000	815,479,085		
	差引額		33,382,656		33,382,656
介護保険 特別会計	歳入	6,405,042,000	6,095,056,619		
	歳出	6,405,042,000	5,953,021,211		
	差引額		142,035,408		142,035,408
下水道事業 特別会計	歳入	3,099,458,100	2,963,705,794		
	歳出	3,099,458,100	2,933,939,540		
	差引額		29,766,254	5,983,000	23,783,254
農業集落排水 事業特別会計	歳入	96,659,000	97,883,593		
	歳出	96,659,000	93,623,614		
	差引額		4,259,979		4,259,979
土地区画整理 事業特別会計	歳入	254,411,000	254,409,134		
	歳出	254,411,000	254,409,134		
	差引額		0		0
公共用地先行 取得事業 特別会計	歳入	14,352,000	14,348,342		
	歳出	14,352,000	14,348,342		
	差引額		0		0
温泉事業 特別会計	歳入	173,988,000	162,320,073		
	歳出	173,988,000	147,770,816		
	差引額		14,549,257	7,783,000	6,766,257
墓地事業 特別会計	歳入	12,282,000	12,928,947		
	歳出	12,282,000	11,119,924		
	差引額		1,809,023		1,809,023
合 計	歳入	74,580,506,100	68,826,701,149		
	歳出	74,580,506,100	65,429,479,788		
	差引額		3,397,221,361	217,857,500	3,179,363,861

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	44,682,131,070	45,235,527,735	△ 553,396,665	△ 1.2
	特別会計	24,144,570,079	22,713,901,538	1,430,668,541	6.3
	計	68,826,701,149	67,949,429,273	877,271,876	1.3
歳出	一般会計	42,280,963,925	43,562,075,357	△ 1,281,111,432	△ 2.9
	特別会計	23,148,515,863	21,680,933,777	1,467,582,086	6.8
	計	65,429,479,788	65,243,009,134	186,470,654	0.3

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成24年度	平成23年度	備 考
財政力指数	0.795	0.812	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	8.1%	5.7%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	91.2%	93.9%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	9.8%	10.8%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているのを見る。
公債費負担比率	17.8%	18.0%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成24年度決算額	平成23年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	44,682,131,070	45,235,527,735	△ 553,396,665	△ 1.2
歳出決算額	42,280,963,925	43,562,075,357	△ 1,281,111,432	△ 2.9
歳入歳出差引額	2,401,167,145	1,673,452,378	727,714,767	43.5
翌年度繰越財源	204,091,500	122,040,000	82,051,500	67.2
実質収支額	2,197,075,645	1,551,412,378	645,663,267	41.6

平成24年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源 204,091,500 円を差し引いた実質収支額は、2,197,075,645 円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、645,663,267 円、41.6%の増となっている。

前年度決算との比較では、歳入は 553,396,665 円、1.2%減、歳出では 1,281,111,432 円、2.9%減となっている。

その主な理由は、歳入では、法人市民税等の増により市税 576,968,666 円、子ども手当負担金（県負担金）68,807,169 円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 111,144,000 円が増額となったものの、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）の皆減等による地方特例交付金 106,831,000 円、地方交付税 158,502,000 円、子ども手当負担金（国庫負担金）236,845,933 円、道路橋りょう費補助金 195,466,000 円、社会教育施設災害復旧費補助金 35,366,000 円、地域活性化・きめ細かな交付金 66,902,000 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 90,669,000 円、那須地区ふるさと市町村圏基金出資金返還金 437,010,000 円等の減によるものである。

歳出では、自立支援法関連事業 186,486,092 円、介護基盤緊急整備等事業 128,544,000 円、大田原赤十字病院新築移転に伴う財政支援等により保健衛生事務推進費 579,809,239 円、塩原保健福祉センター解体工事等により保健センター管理運営事業 71,086,377 円、放射能対策事業 872,383,957 円、中学校耐震改修事業 262,146,885 円、稲村公民館建設事業 279,786,569 円が増額となったものの、財政調整基金管理費 1,072,760,538 円、施設振興公社運営支援事業 27,805,000 円、広域行政推進費 30,343,000 円、東日本大震災復興推進基金管理費 111,383,659 円、栃木県議会議員選挙費 22,683,202 円、那須塩原市長選挙・那須塩原市議会議員補欠選挙費 40,792,465 円、子ども手当費 308,698,667 円、H23.3.11 発生東日本大震災対応経費 109,857,592 円、畜産担い手育成総合整備事業 94,456,191 円、農地対策費 21,618,689 円、那須野原総合農地開発事業 171,593,492 円、農山漁村活性化

プロジェクト支援交付金事業 49,488,230 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 90,669,000 円、緊急経済対策キャッシュバックキャンペーンの皆減等による観光振興推進費 67,486,638 円、社会資本整備総合交付金事業 218,732,101 円、地域再生基盤強化交付金事業 203,729,222 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 79,082,949 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 58,583,265 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 193,192,291 円、公園維持管理事業 52,172,503 円、市営住宅管理運営事業 148,228,391 円、災害復旧費 427,265,648 円等の減額となったことによるものである。

イ 歳入

平成24年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	24 年 度				23 年 度			対前年度比較増減					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,329,716,000	21,743,018,998	19,153,208,170	104.5	88.1	42.9	381,975,633	2,207,835,095	18,576,239,504	86.2	41.1	576,968,666	3.1
2 地方譲与税	438,265,000	438,264,606	438,264,606	100.0	100.0	1.0	0	0	469,201,579	100.0	1.1	△ 30,936,973	△ 6.6
3 利子割交付金	29,484,000	29,484,000	29,484,000	100.0	100.0	0.1	0	0	32,930,000	100.0	0.1	△ 3,446,000	△ 10.5
4 配当割交付金	25,992,000	25,992,000	25,992,000	100.0	100.0	0.1	0	0	21,935,000	100.0	0.1	4,057,000	18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	7,591,000	7,591,000	7,591,000	100.0	100.0	0.0	0	0	5,705,000	100.0	0.0	1,886,000	33.1
6 地方消費税交付金	1,149,394,000	1,149,394,000	1,149,394,000	100.0	100.0	2.6	0	0	1,141,659,000	100.0	2.5	7,735,000	0.7
7 ゴルフ場利用税交付金	41,417,000	41,417,572	41,417,572	100.0	100.0	0.1	0	0	40,106,572	100.0	0.1	1,311,000	3.3
8 自動車取得税交付金	151,247,000	151,247,000	151,247,000	100.0	100.0	0.3	0	0	107,807,000	100.0	0.2	43,440,000	40.3
9 地方特例交付金	66,659,000	66,659,000	66,659,000	100.0	100.0	0.1	0	0	173,490,000	100.0	0.4	△ 106,831,000	△ 61.6
10 地方交付税	6,318,695,000	6,318,695,000	6,318,695,000	100.0	100.0	14.1	0	0	6,477,197,000	100.0	14.3	△ 158,502,000	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	16,711,000	16,711,000	16,711,000	100.0	100.0	0.0	0	0	17,712,000	100.0	0.0	△ 1,001,000	△ 5.7
12 分担金及び負担金	505,846,000	516,091,757	503,422,237	99.5	97.5	1.1	2,142,660	10,526,860	486,882,732	97.9	1.1	16,539,505	3.4
13 使用料及び手数料	862,573,000	890,087,230	885,060,259	102.6	99.4	2.0	172,800	4,854,171	848,762,144	99.5	1.9	36,298,115	4.3
14 国庫支出金	9,333,827,000	8,238,206,988	5,270,503,747	56.5	64.0	11.8	0	2,967,703,241	5,489,932,204	100.0	12.1	△ 219,428,457	△ 4.0
15 県支出金	3,563,262,000	3,241,938,016	3,175,388,016	89.1	97.9	7.1	0	66,550,000	2,951,817,563	88.2	6.5	223,570,453	7.6
16 財産収入	139,084,000	128,683,798	128,683,798	92.5	100.0	0.3	0	0	148,852,286	100.0	0.3	△ 20,168,488	△ 13.5
17 寄附金	14,845,000	14,877,000	14,877,000	100.2	100.0	0.0	0	0	18,153,000	100.0	0.0	△ 3,276,000	△ 18.0
18 繰入金	444,184,000	437,665,679	437,665,679	98.5	100.0	1.0	0	0	363,130,233	100.0	0.8	74,535,446	20.5
19 繰越金	1,673,452,000	1,673,452,378	1,673,452,378	100.0	100.0	3.7	0	0	2,117,508,848	100.0	4.7	△ 444,056,470	△ 21.0
20 諸収入	2,485,113,000	2,658,046,415	2,576,314,608	103.7	96.9	5.8	2,488,683	79,243,124	3,129,106,070	97.4	6.9	△ 552,791,462	△ 17.7
21 市債	4,779,100,000	2,618,100,000	2,618,100,000	54.8	100.0	5.9	0	0	2,617,400,000	100.0	5.8	700,000	0.0
歳入合計	50,376,457,000	50,405,623,337	44,682,131,070	88.7	88.6	100.0	386,779,776	5,336,712,491	45,235,527,735	92.9	100.0	△ 553,396,665	△ 1.2

(ア) 1 款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	18,329,716,000	21,743,018,898	19,153,208,170	381,975,633	2,207,835,095	104.5	88.1
23年度	18,412,665,000	21,561,322,473	18,576,239,504	269,050,562	2,716,032,407	100.9	86.2
比較	△ 82,949,000	181,696,425	576,968,666	112,925,071	△ 508,197,312	3.6	1.9
増減率	△ 0.5	0.8	3.1	42.0	△ 18.7		

収入済額は 19,153,208,170 円で、歳入総額の 42.9%を占め、前年度の収入済額 18,576,239,504 円と比較すると 576,968,666 円、3.1%の増となった。その主な理由は、固定資産税 477,437,922 円(4.9%)、たばこ税 12,842,332 円(1.2%)、都市計画税 39,660,654 円(7.4%)の減があったものの、市民税 1,089,290,157 円(15.9%)、軽自動車税 7,483,612 円(3.2%)、入湯税 10,135,805 円(8.1%)の増によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,207,835,095 円となり、主なものは固定資産税 1,394,674,583 円、市民税 659,765,733 円である。また、全体の収納率は、前年度と比べ 1.9 ポイント増の 88.1%となり、381,975,633 円の不納欠損処分が行われた。不納欠損額は前年度に比べ 112,925,071 円増加している。

不納欠損処分集計表 (単位:円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
24年度	381,975,633	2,817
23年度	269,050,562	2,638
比較	112,925,071	179
増減率	42.0	6.8

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	24年度						23年度			対前年度比較増減		
	税目別	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	決算額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率
市民税	現年	5,621,639,000	5,633,946,112	5,488,907,443	97.4	479,188	144,559,481	5,249,555,897	97.3	28.3	239,351,546	4.6
	滞繰	123,242,000	708,285,561	134,783,055	19.0	85,532,954	487,969,552	131,653,408	17.8	0.7	3,129,647	2.4
	計	5,744,881,000	6,342,231,673	5,623,690,498	88.7	86,012,142	632,529,033	5,381,209,305	87.7	29.0	242,481,193	4.5
	現年	1,606,809,000	2,300,706,200	2,291,426,100	99.6	316,000	8,964,100	1,445,917,500	99.4	7.8	845,508,600	58.5
	滞繰	6,239,000	30,671,000	7,195,800	23.5	5,202,600	18,272,600	5,895,436	17.2	0.0	1,300,364	22.1
	計	1,613,048,000	2,331,377,200	2,298,621,900	98.6	5,518,600	27,236,700	1,451,812,936	97.5	7.8	846,808,964	58.3
小計	現年	7,228,448,000	7,934,652,312	7,780,333,543	98.1	795,188	153,523,581	6,695,473,397	97.7	36.0	1,084,860,146	16.2
	滞繰	129,481,000	738,956,561	141,978,855	19.2	90,735,554	506,242,152	137,548,844	17.8	0.7	4,430,011	3.2
	計	7,357,929,000	8,673,608,873	7,922,312,398	91.3	91,530,742	659,765,733	6,833,022,241	89.6	36.7	1,089,290,157	15.9
	現年	8,853,419,000	9,247,261,400	8,978,029,070	97.1	15,545,772	253,686,558	9,468,029,806	96.7	51.0	△ 490,000,736	△ 5.2
	滞繰	224,349,000	1,642,982,437	267,764,274	16.3	234,230,138	1,140,988,025	252,128,860	13.2	1.4	15,635,414	6.2
	計	9,077,768,000	10,890,243,837	9,245,793,344	84.9	249,775,910	1,394,674,583	9,720,158,666	83.0	52.3	△ 474,365,322	△ 4.9
固定資産税	現年	86,794,000	86,794,300	86,794,300	100.0	0	0	89,866,900	100.0	0.5	△ 3,072,600	△ 3.4
	現年	8,940,213,000	9,334,055,700	9,064,823,370	97.1	15,545,772	253,686,558	9,557,896,706	96.7	51.5	△ 493,073,336	△ 5.2
	滞繰	224,349,000	1,642,982,437	267,764,274	16.3	234,230,138	1,140,988,025	252,128,860	13.2	1.4	15,635,414	6.2
	計	9,164,562,000	10,977,038,137	9,332,587,644	85.0	249,775,910	1,394,674,583	9,810,025,566	83.1	52.8	△ 477,437,922	△ 4.9
	現年	233,636,000	243,965,400	234,441,400	96.1	54,400	9,469,600	226,724,000	95.7	1.2	7,717,400	3.4
	滞繰	6,665,000	32,568,416	6,872,289	21.1	4,246,307	21,449,820	7,106,077	21.1	0.0	△ 233,788	△ 3.3
軽自動車税	現年	240,301,000	276,533,816	241,313,689	87.3	4,300,707	30,919,420	233,830,077	86.4	1.3	7,483,612	3.2
	現年	964,000,000	1,028,071,170	1,028,071,170	100.0	0	0	1,040,913,502	100.0	5.6	△ 12,842,332	△ 1.2
	現年	109,412,000	138,855,750	132,217,950	95.2	0	6,637,800	123,500,960	98.2	0.7	8,716,990	7.1
	滞繰	2,198,000	8,992,950	3,812,215	42.4	435,185	4,745,550	2,393,400	26.3	0.0	1,418,815	59.3
	計	111,610,000	147,848,700	136,030,165	92.0	435,185	11,383,350	125,894,360	93.3	0.7	10,135,805	8.1
	現年	474,858,000	494,601,800	474,811,945	96.0	1,107,014	18,682,841	513,281,054	95.7	2.8	△ 38,469,109	△ 7.5
都市計画税	滞繰	16,456,000	145,316,402	18,081,159	12.4	34,826,075	92,409,168	19,272,704	12.6	0.1	△ 1,191,545	△ 6.2
	計	491,314,000	639,918,202	492,893,104	77.0	35,933,089	111,092,009	532,553,758	77.3	2.9	△ 39,660,654	△ 7.4
	現年	17,950,567,000	19,174,202,132	18,714,699,378	97.6	17,502,374	442,000,380	18,157,789,619	97.2	97.7	556,909,759	3.1
	滞繰	379,149,000	2,568,816,766	438,508,792	17.1	364,473,259	1,765,834,715	418,449,885	14.5	2.3	20,058,907	4.8
	計	18,329,716,000	21,743,018,898	19,153,208,170	88.1	381,975,633	2,207,835,095	18,576,239,504	86.2	100.0	576,968,666	3.1

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	438,265,000	438,264,606	438,264,606	0	0	100.0	100.0
23年度	469,202,000	469,201,579	469,201,579	0	0	100.0	100.0
比較	△ 30,937,000	△ 30,936,973	△ 30,936,973	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6	0.0	0.0		

収入済額は 438,264,606 円で、歳入総額の 1.0% を占め、前年度の収入済額 469,201,579 円と比較すると 30,936,973 円、6.6% の減となった。その主な理由は、自動車重量譲与税 30,777,000 円の減によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	29,484,000	29,484,000	29,484,000	0	0	100.0	100.0
23年度	32,930,000	32,930,000	32,930,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 3,446,000	△ 3,446,000	△ 3,446,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 10.5	△ 10.5	△ 10.5	0.0	0.0		

収入済額は 29,484,000 円で、歳入総額の 0.07% を占め、前年度の収入済額 32,930,000 円と比較すると 3,446,000 円、10.5% の減となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	25,992,000	25,992,000	25,992,000	0	0	100.0	100.0
23年度	21,935,000	21,935,000	21,935,000	0	0	100.0	100.0
比較	4,057,000	4,057,000	4,057,000	0	0	0.0	0.0
増減率	18.5	18.5	18.5	0.0	0.0		

収入済額は 25,992,000 円で、歳入総額の 0.06% を占め、前年度の収入済額 21,935,000 円と比較すると 4,057,000 円、18.5% の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	7,591,000	7,591,000	7,591,000	0	0	100.0	100.0
23年度	5,705,000	5,705,000	5,705,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,886,000	1,886,000	1,886,000	0	0	0.0	0.0
増減率	33.1	33.1	33.1	0.0	0.0		

収入済額は 7,591,000 円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度の収入済額 5,705,000 円と比較すると 1,886,000 円、33.1% の増となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	1,149,394,000	1,149,394,000	1,149,394,000	0	0	100.0	100.0
23年度	1,141,659,000	1,141,659,000	1,141,659,000	0	0	100.0	100.0
比較	7,735,000	7,735,000	7,735,000	0	0	0.0	0.0
増減率	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0		

収入済額は 1,149,394,000 円で、歳入総額の 2.6% を占め、前年度の収入済額 1,141,659,000 円と比較すると 7,735,000 円、0.7% の増となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	41,417,000	41,417,572	41,417,572	0	0	100.0	100.0
23年度	40,106,000	40,106,572	40,106,572	0	0	100.0	100.0
比較	1,311,000	1,311,000	1,311,000	0	0	0.0	0.0
増減率	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0		

収入済額は 41,417,572 円で、歳入総額の 0.09% を占め、前年度の収入済額 40,106,572 円と比較すると 1,311,000 円、3.3% の増となった。

(ク) 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	151,247,000	151,247,000	151,247,000	0	0	100.0	100.0
23年度	107,807,000	107,807,000	107,807,000	0	0	100.0	100.0
比較	43,440,000	43,440,000	43,440,000	0	0	0.0	0.0
増減率	40.3	40.3	40.3	0.0	0.0		

収入済額は 151,247,000 円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額 107,807,000 円と比較すると 43,440,000 円、40.3% の増となった。

(ケ) 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	66,659,000	66,659,000	66,659,000	0	0	100.0	100.0
23年度	173,490,000	173,490,000	173,490,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 106,831,000	△ 106,831,000	△ 106,831,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 61.6	△ 61.6	△ 61.6	0.0	0.0		

収入済額は 66,659,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 173,490,000 円と比較すると 106,831,000 円、61.6% の減となった。その主な理由は、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）の皆減等によるものである。

(コ) 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	6,318,695,000	6,318,695,000	6,318,695,000	0	0	100.0	100.0
23年度	6,477,197,000	6,477,197,000	6,477,197,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 158,502,000	△ 158,502,000	△ 158,502,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	0.0	0.0		

収入済額は 6,318,695,000 円で、歳入総額の 14.1% を占め、前年度の収入済額 6,477,197,000 円と比較すると 158,502,000 円、2.4% の減となった。その理由は、普通交付税 17,677,000 円の増があったものの、特別交付税 176,179,000 円の減によるものである。

(サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	16,711,000	16,711,000	16,711,000	0	0	100.0	100.0
23年度	17,712,000	17,712,000	17,712,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,001,000	△ 1,001,000	△ 1,001,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.7	△ 5.7	△ 5.7	0.0	0.0		

収入済額は 16,711,000 円で、歳入総額の 0.04% を占め、前年度の収入済額 17,712,000 円と比較すると 1,001,000 円、5.7% の減となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	505,846,000	516,091,757	503,422,237	2,142,660	10,526,860	99.5	97.5
23年度	482,257,000	497,312,252	486,882,732	0	10,429,520	101.0	97.9
比較	23,589,000	18,779,505	16,539,505	2,142,660	97,340	△ 1.5	△ 0.4
増減率	4.9	3.8	3.4	皆増	0.9		

収入済額は 503,422,237 円で、歳入総額の 1.1% を占め、前年度の収入済額 486,882,732 円と比較すると 16,539,505 円、3.4% の増となった。

なお、保育料 20 件 2,142,660 円の不納欠損処分を行った。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	862,573,000	890,087,230	885,060,259	172,800	4,854,171	102.6	99.4
23年度	901,666,000	853,373,227	848,762,144	404,140	4,206,943	94.1	99.5
比較	△ 39,093,000	36,714,003	36,298,115	△ 231,340	647,228	8.5	△ 0.1
増減率	△ 4.3	4.3	4.3	△ 57.2	15.4		

収入済額は 885,060,259 円で、歳入総額の 2.0% を占め、前年度の収入済額 848,762,144 円と比較すると 36,298,115 円、4.3% の増となった。

なお、公営住宅使用料 2 件 172,800 円の不納欠損処分を行った。

(セ) 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	9,333,827,000	8,238,206,988	5,270,503,747	0	2,967,703,241	56.5	64.0
23年度	6,135,868,000	5,492,520,204	5,489,932,204	0	2,588,000	89.5	100.0
比較	3,197,959,000	2,745,686,784	△ 219,428,457	0	2,965,115,241	△ 33.0	△ 36.0
増減率	52.1	50.0	△ 4.0	0.0	114,571.7		

収入済額は 5,270,503,747 円で、歳入総額の 11.8%を占め、前年度の収入済額 5,489,932,204 円と比較すると 219,428,457 円、4.0%の減となった。その主な理由は、生活保護費負担金 119,259,000 円、学校施設環境改善交付金 159,213,000 円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 110,360,154 円、指定廃棄物保管業務委託金 174,879,066 円の増があったものの、子ども手当負担金 236,845,933 円、社会資本整備総合交付金（道路建設）97,603,000 円、地域再生基盤強化交付金 102,868,000 円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）51,840,000 円、社会資本整備総合交付金（住宅）52,066,000 円の減、安全・安心な学校づくり交付金 141,216,000 円、地域活性化・きめ細かな交付金 66,902,000 円、社会教育施設災害復旧費補助金 35,366,000 円の皆減によるものである。

(ソ) 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	3,563,262,000	3,241,938,016	3,175,388,016	0	66,550,000	89.1	97.9
23年度	3,569,344,000	3,348,117,563	2,951,817,563	0	396,300,000	82.7	88.2
比較	△ 6,082,000	△ 106,179,547	223,570,453	0	△ 329,750,000	6.4	9.7
増減率	△ 0.2	△ 3.2	7.6	0.0	△ 83.2		

収入済額は 3,175,388,016 円で、歳入総額の 7.1%を占め、前年度の収入済額 2,951,817,563 円と比較すると 223,570,453 円、7.6%の増となった。その主な理由は、東日本大震災復興推進事業交付金 111,440,000 円が皆減になったものの、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 111,144,000 円、子ども手当負担金 68,807,169 円、林道災害復旧事業費補助金 56,349,332 円、徴税費委託金 50,478,292 円、障害者自立支援法負担金 40,129,692 円の増によるものである。

(タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	139,084,000	128,683,798	128,683,798	0	0	92.5	100.0
23年度	126,757,000	148,852,286	148,852,286	0	0	117.4	100.0
比較	12,327,000	△ 20,168,488	△ 20,168,488	0	0	△ 24.9	0.0
増減率	9.7	△ 13.5	△ 13.5	0.0	0.0		

収入済額は 128,683,798 円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額 148,852,286 円と比較すると 20,168,488 円、13.5% の減となった。その主な理由は、不動産売払収入 16,295,979 円の増があったものの、那須地区ふるさと市町村圏基金運用益分配金 37,353,019 円の皆減によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	14,845,000	14,877,000	14,877,000	0	0	100.2	100.0
23年度	18,053,000	18,153,000	18,153,000	0	0	100.6	100.0
比較	△ 3,208,000	△ 3,276,000	△ 3,276,000	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	△ 17.8	△ 18.0	△ 18.0	0.0	0.0		

収入済額は 14,877,000 円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度の収入済額 18,153,000 円と比較すると 3,276,000 円、18.0% の減となった。その主な理由は、民生費寄附金（東日本大震災とちまる募金）の 2,750,000 円の皆減によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	444,184,000	437,665,679	437,665,679	0	0	98.5	100.0
23年度	368,500,000	363,130,233	363,130,233	0	0	98.5	100.0
比較	75,684,000	74,535,446	74,535,446	0	0	0.0	0.0
増減率	20.5	20.5	20.5	0.0	0.0		

収入済額は 437,665,679 円で、歳入総額の 1.0% を占め、前年度の収入済額 363,130,233 円と比較すると 74,535,446 円、20.5% の増となった。その主な理由は、中心市街地活性化基金繰入金 66,161,271 円の皆減があったものの、清掃センター解体基金繰入金 89,261,002 円の増、東日本大震災復興推進基金繰入金 61,976,194 円の皆

増によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	1,673,452,000	1,673,452,378	1,673,452,378	0	0	100.0	100.0
23年度	2,117,508,450	2,117,508,848	2,117,508,848	0	0	100.0	100.0
比較	△ 444,056,450	△ 444,056,470	△ 444,056,470	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 21.0	△ 21.0	△ 21.0	0.0	0.0		

収入済額は 1,673,452,378 円で、歳入総額の 3.7%を占め、前年度の収入済額 2,117,508,848 円と比較すると 444,056,470 円、21.0%の減となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	2,485,113,000	2,658,046,415	2,576,314,608	2,488,683	79,243,124	103.7	96.9
23年度	3,038,356,000	3,212,829,953	3,129,106,070	4,860,624	78,863,259	103.0	97.4
比較	△ 553,243,000	△ 554,783,538	△ 552,791,462	△ 2,371,941	379,865	0.7	△ 0.5
増減率	△ 18.2	△ 17.3	△ 17.7	△ 48.8	0.5		

収入済額は 2,576,314,608 円で、歳入総額の 5.8%を占め、前年度の収入済額 3,129,106,070 円と比較すると 552,791,462 円、17.7%の減となった。

なお、生活保護返還金 8 件 2,269,233 円、弁償金 1 件 135,450 円、商工費雑入 1 件 84,000 円の不納欠損処分を行った。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	4,779,100,000	2,618,100,000	2,618,100,000	0	0	54.8	100.0
23年度	3,395,100,000	2,617,400,000	2,617,400,000	0	0	77.1	100.0
比較	1,384,000,000	700,000	700,000	0	0	△ 22.3	0.0
増減率	40.8	0.0	0.0	0.0	0.0		

収入済額は 2,618,100,000 円で、歳入総額の 5.9%を占め、前年度の収入済額 2,617,400,000 円と比較すると 700,000 円の増となった。

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区分 款別	24 年 度				23 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	339,652,000	321,662,998	94.7	0.8	0	17,989,002	359,037,822	96.0	0.8	△ 37,374,824	△ 10.4
2 総務費	4,874,983,000	4,657,146,684	95.5	11.0	0	217,836,316	5,870,974,622	96.6	13.5	△ 1,213,827,938	△ 20.7
3 民生費	12,827,579,000	12,499,253,123	97.4	29.6	0	328,325,877	12,390,116,423	95.0	28.4	109,136,700	0.9
4 衛生費	7,778,896,000	4,860,803,684	62.5	11.5	2,641,399,000	276,693,316	3,205,859,840	93.4	7.4	1,654,943,844	51.6
5 労働費	327,193,000	255,037,866	77.9	0.6	0	72,155,134	298,774,316	94.9	0.7	△ 43,736,450	△ 14.6
6 農林水産業費	1,564,892,000	1,186,351,724	75.8	2.8	332,291,000	46,249,276	1,442,358,274	92.5	3.3	△ 256,006,550	△ 17.7
7 商工費	2,128,097,000	2,097,247,505	98.6	5.0	0	30,849,495	2,223,576,573	98.5	5.1	△ 126,329,068	△ 5.7
8 土木費	4,915,756,000	3,601,872,099	73.3	8.5	1,214,682,000	99,201,901	4,518,955,142	94.7	10.4	△ 917,083,043	△ 20.3
9 消防費	1,650,300,000	1,635,036,025	99.1	3.9	0	15,263,975	1,714,724,638	98.6	3.9	△ 79,688,613	△ 4.6
10 教育費	7,856,300,000	5,510,016,350	70.1	13.0	2,050,842,000	295,441,650	5,397,325,804	82.7	12.4	112,690,546	2.1
11 災害復旧費	168,402,000	136,749,341	81.2	0.3	11,860,500	19,792,159	564,014,989	60.5	1.3	△ 427,265,648	△ 75.8
12 公債費	5,559,983,000	5,519,786,526	99.3	13.0	0	40,196,474	5,576,356,914	99.9	12.8	△ 56,570,388	△ 1.0
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	384,421,000	0	0.0	0.0	0	384,421,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	50,376,457,000	42,280,963,925	83.9	100.0	6,251,074,500	1,844,418,575	43,562,075,357	92.6	100.0	△ 1,281,111,432	△ 2.9

(単位:円・%)

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	339,652,000	321,662,998	0	17,989,002	94.7
23年度	374,026,000	359,037,822	0	14,988,178	96.0
比較	△ 34,374,000	△ 37,374,824	0	3,000,824	△ 1.3
増減率	△ 9.2	△ 10.4	0.0	20.0	

支出済額は 321,662,998 円で、歳出総額の 0.8%を占め、前年度の支出済額 359,037,822 円と比較すると 37,374,824 円、10.4%の減となった。その主な理由は、議員給与費 36,182,448 円の減によるものである。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,874,983,000	4,657,146,684	0	217,836,316	95.5
23年度	6,077,477,000	5,870,974,622	0	206,502,378	96.6
比較	△ 1,202,494,000	△ 1,213,827,938	0	11,333,938	△ 1.1
増減率	△ 19.8	△ 20.7		5.5	

支出済額は 4,657,146,684 円で、歳出総額の 11.0%を占め、前年度の支出済額 5,870,974,622 円と比較すると 1,213,827,938 円、20.7%の減となった。その主な理由は、栃木県知事選挙・栃木県議会議員補欠選挙費 39,888,271 円、衆議院議員選挙費 36,121,052 円が皆増となったものの、東日本大震災復興推進基金管理費 111,383,659 円、財政調整基金管理費 1,072,760,538 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金管理費 828,588,017 円、情報系システム管理費 141,142,045 円、納税奨励費 74,191,081 円、地域バス運行事業 62,206,703 円である。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	12,827,579,000	12,499,253,123	0	328,325,877	97.4
23年度	13,043,064,000	12,390,116,423	394,000,000	258,947,577	95.0
比較	△ 215,485,000	109,136,700	△ 394,000,000	69,378,300	2.4
増減率	△ 1.7	0.9	皆減	26.8	

支出済額は 12,499,253,123 円で、歳出総額の 29.6%を占め、前年度の支出済額 12,390,116,423 円と比較すると 109,136,700 円、0.9%の増となった。その主な理由は、

子ども手当費 308,698,667 円、H23. 3. 11 発生東日本大震災対応経費 109,857,592 円の減があったものの、障害者福祉サービス費（自立支援法事業）158,835,838 円、介護基盤緊急整備等事業 128,544,000 円、介護保険特別会計繰出金 44,266,000 円、自立支援医療費（自立支援法事業）28,674,277 円、保育園運営費 26,217,328 円、保育園臨時職員費 26,091,723 円、認可保育園運営費 25,393,188 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 21,389,850 円、健康長寿センター管理運営事業 23,567,258 円、後期高齢者医療費負担金 20,062,531 円、国民健康保険特別会計繰出金 19,114,532 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、子ども手当費 2,187,973,333 円、生活保護費 1,565,782,271 円、障害者福祉サービス費（自立支援法事業）1,159,917,918 円、認可保育園運営費 712,648,416 円、児童扶養手当費 563,438,572 円、介護基盤緊急整備等事業 428,400,000 円である。

(エ) 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	7,778,896,000	4,860,803,684	2,641,399,000	276,693,316	62.5
23年度	3,431,252,000	3,205,859,840	0	225,392,160	93.4
比較	4,347,644,000	1,654,943,844	2,641,399,000	51,301,156	△ 30.9
増減率	126.7	51.6	皆増	22.8	

支出済額は 4,860,803,684 円で、歳出総額の 11.5%を占め、前年度の支出済額 3,205,859,840 円と比較すると 1,654,943,844 円、51.6%の増となった。その主な理由は、広域ごみ処理施設負担事業 53,163,000 円の減、環境基金事業 30,023,962 円の皆減があったものの、放射能対策事業 872,383,957 円、保健衛生事務推進費 579,809,239 円、清掃センター解体事業 160,796,800 円、保健センター管理運営事業 71,086,377 円、再生可能エネルギー推進事業 45,731,212 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、放射能対策事業 1,051,998,399 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 665,974,987 円、保健衛生事務推進費 615,892,376 円、予防接種事業 331,031,085 円、こども医療費助成事業 319,379,307 円、清掃センター解体事業 267,621,800 円である。

(オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	327,193,000	255,037,866	0	72,155,134	77.9
23年度	314,851,000	298,774,316	0	16,076,684	94.9
比較	12,342,000	△ 43,736,450	0	56,078,450	△ 17.0
増減率	3.9	△ 14.6	0.0	348.8	

支出済額は 255,037,866 円で、歳出総額の 0.6% を占め、前年度の支出済額 298,774,316 円と比較すると 43,736,450 円、14.6% の減となった。その主な理由は、緊急雇用創出事業 27,664,182 円、ふるさと雇用再生特別事業 23,182,809 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設協調融資預託金 45,000,000 円、緊急雇用創出事業 190,883,783 円である。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,564,892,000	1,186,351,724	332,291,000	46,249,276	75.8
23年度	1,559,261,450	1,442,358,274	78,528,000	38,375,176	92.5
比較	5,630,550	△ 256,006,550	253,763,000	7,874,100	△ 16.7
増減率	0.4	△ 17.7	323.1	20.5	

支出済額は 1,186,351,724 円で、歳出総額の 2.8% を占め、前年度の支出済額 1,442,358,274 円と比較すると 256,006,550 円、17.7% の減となった。その主な理由は、畜産環境総合整備事業 60,377,039 円の増があったものの、那須野原総合農地開発事業 171,593,492 円、畜産担い手育成総合整備事業 94,456,191 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 49,488,230 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業 112,350,717 円、畜産環境総合整備事業 88,283,865 円、農地対策費 70,665,062 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 68,568,000 円、山村振興事業 53,683,150 円である。

(キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	2,128,097,000	2,097,247,505	0	30,849,495	98.6
23年度	2,256,346,000	2,223,576,573	0	32,769,427	98.5
比較	△ 128,249,000	△ 126,329,068	0	△ 1,919,932	0.1
増減率	△ 5.7	△ 5.7	0.0	△ 5.9	

支出済額は 2,097,247,505 円で、歳出総額の 5.0%を占め、前年度の支出済額 2,223,576,573 円と比較すると 126,329,068 円、5.7%の減となった。その主な理由は、工業団地管理事業 14,371,324 円、観光宣伝事業 9,227,852 円、塩原地区観光施設管理事業 15,080,240 円、観光施設整備事業 10,793,798 円の増があったものの、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 90,669,000 円、観光振興推進費 67,486,638 円の減、奥塩原オートキャンプ場管理事業 24,026,000 円、園地・公衆トイレ等管理事業 24,212,983 円の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 409,331,000 円、観光振興推進費 45,180,737 円、塩原温泉華の湯管理運営事業 38,392,219 円、塩原温泉家族旅行村管理運営事業 62,789,003 円である。

(ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,915,756,000	3,601,872,099	1,214,682,000	99,201,901	73.3
23年度	4,771,733,000	4,518,955,142	112,990,000	139,787,858	94.7
比較	144,023,000	△ 917,083,043	1,101,692,000	△ 40,585,957	△ 21.4
増減率	3.0	△ 20.3	975.0	△ 29.0	

支出済額は 3,601,872,099 円で、歳出総額の 8.5%を占め、前年度の支出済額 4,518,955,142 円と比較すると 917,083,043 円、20.3%の減となった。その主な理由は、市単独道路整備事業 47,405,144 円、都市公園等長寿命化事業 19,278,000 円の増があったものの、社会資本整備総合交付金事業 218,732,101 円、地域再生基盤強化交付金事業 203,729,222 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 79,082,949 円、3・4・1本郷通り道路改良事業 58,583,265 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 193,192,291 円公園維持管理事業 52,172,503 円、市営住宅管理運営事業 148,228,391 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、道路維持管理事業 222,989,975 円、社会資本整備総合交付金事業 242,805,211 円、地域再生基盤強化交付金事業 200,350,500 円、市単独道路整

備事業 120,615,313 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 320,935,725 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 94,257,202 円、公園維持管理事業 135,553,872 円、下水道事業特別会計繰出金 1,439,561,000 円である。

(ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,650,300,000	1,635,036,025	0	15,263,975	99.1
23年度	1,739,496,000	1,714,724,638	0	24,771,362	98.6
比較	△ 89,196,000	△ 79,688,613	0	△ 9,507,387	0.5
増減率	△ 5.1	△ 4.6	0.0	△ 38.4	

支出済額は 1,635,036,025 円で、歳出総額の 3.9%を占め、前年度の支出済額 1,714,724,638 円と比較すると 79,688,613 円、4.6%の減となった。その主な理由は、大田原地区広域消防組合負担金 34,392,000 円、消防団活動費 30,758,901 円の減、消防コミュニティセンター整備事業 14,913,000 円の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、黒磯那須消防組合負担金 755,801,952 円、大田原地区広域消防組合負担金 656,767,000 円、消防団活動費 144,193,117 円である。

(コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	7,856,300,000	5,510,016,350	2,050,842,000	295,441,650	70.1
23年度	6,525,625,000	5,397,325,804	892,358,000	235,941,196	82.7
比較	1,330,675,000	112,690,546	1,158,484,000	59,500,454	△ 12.6
増減率	20.4	2.1	129.8	25.2	

支出済額は 5,510,016,350 円で、歳出総額の 13.0%を占め、前年度の支出済額 5,397,325,804 円と比較すると 112,690,546 円、2.1%の増となった。その主な理由は、小学校管理運営事業 149,618,991 円、小学校耐震改修事業 156,765,000 円、小学校教育推進費 29,666,922 円、青木サッカー場整備事業 72,433,850 円の減があったものの、中学校耐震改修事業 262,146,885 円、稲村公民館建設事業 279,786,569 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場管理運営事業 755,243,526 円、小学校管理運営事業 143,414,637 円、小学校耐震改修事業 698,964,000 円、小学校教育活動費 148,887,868 円、小学校教材整備事業 113,787,201 円、中学校管理運営事業 78,566,858 円、中学校耐震改修事業 266,976,885 円、中学校教育活動費 54,701,657

円、中学校教材整備事業 63,082,037 円、幼稚園就園奨励費 158,636,502 円、稲村公民館建設事業 371,840,069 円、図書館業務推進費 158,919,357 円、黒磯文化会館管理運営事業 90,054,683 円、ハーモニーホール管理運営事業 100,178,401 円、青木サッカー場整備事業 64,210,650 円である。

(サ) 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	168,402,000	136,749,341	11,860,500	19,792,159	81.2
23年度	932,077,000	564,014,989	101,610,000	266,452,011	60.5
比較	△ 763,675,000	△ 427,265,648	△ 89,749,500	△ 246,659,852	20.7
増減率	△ 81.9	△ 75.8	△ 88.3	△ 92.6	

支出済額は 136,749,341 円で、歳出総額の 0.3%を占め、前年度の支出済額 564,014,989 円と比較すると 427,265,648 円、75.8%の減となった。その主な理由は、道路橋りょう施設災害復旧事業 56,462,400 円、都市施設災害復旧事業 26,146,322 円、社会教育施設災害復旧事業 66,389,390 円、公立学校施設災害復旧事業 230,063,165 円 児童福祉施設災害復旧事業 35,295,801 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧事業 84,190,341 円、道路橋りょう施設災害復旧事業 42,676,500 円である。

(シ) 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	5,559,983,000	5,519,786,526	0	40,196,474	99.3
23年度	5,584,697,000	5,576,356,914	0	8,340,086	99.9
比較	△ 24,714,000	△ 56,570,388	0	31,856,388	△ 0.6
増減率	△ 0.4	△ 1.0	0.0	382.0	

支出済額は 5,519,786,526 円で、歳出総額の 13.0%を占め、前年度の支出済額 5,576,356,914 円と比較すると 56,570,388 円、1.0%の減となった。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,000	0	0	3,000	0.0
23年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	384,421,000	0	0	384,421,000	0.0
23年度	443,909,000	0	0	443,909,000	0.0
比較	△ 59,488,000	0	0	△ 59,488,000	0.0
増減率	△ 13.4	0.0	0.0	△ 13.4	

(2) 特別会計

本市の特別会計は9会計でその合計決算額は

歳入 24,144,570,079円

歳出 23,148,515,863円

で、歳入歳出差引額は996,054,216円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の9会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は1,430,668,541円、6.3%の増、歳出決算額は1,467,582,086円、6.8%の増となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	13,326,982,000	15,837,876,789	13,695,055,836	339,867,684	1,802,953,269	102.8	86.5
23年度	13,017,769,000	15,599,181,065	13,129,174,063	258,688,484	2,211,318,518	100.9	84.2
比較	309,213,000	238,695,724	565,881,773	81,179,200	△408,365,249	1.9	2.3
増減率	2.4	1.5	4.3	31.4	△18.5		

収入済額は13,695,055,836円で、前年度の収入済額13,129,174,063円と比較すると565,881,773円、4.3%の増となった。その主な理由は、国民健康保険税97,236,187円、繰越金137,146,325円の減があったものの、国庫支出金107,409,756円、療養給付費等交付金146,043,114円、前期高齢者交付金327,001,903円、県支出金165,222,542円の増によるものである。不納欠損処分の状況は339,867,684円となっており、前年度と比較すると81,179,200円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	13,326,982,000	12,924,804,197	0	402,177,803	97.0
23年度	13,017,769,000	12,276,703,304	0	741,065,696	94.3
比較	309,213,000	648,100,893	0	△338,887,893	2.7
増減率	2.4	5.3	0.0	△45.7	

支出済額は12,924,804,197円で、前年度の支出済額12,276,703,304円と比較すると648,100,893円、5.3%の増となった。その主な理由は、保険給付費334,601,034円、後期高齢者支援金等164,921,133円、介護納付金54,138,893円、共同事業拠出金76,528,676円の増によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	820,875,000	856,108,922	848,861,741	1,735,500	5,511,681	103.4	99.2
23年度	709,694,000	735,536,249	724,519,979	1,977,700	9,038,570	102.1	98.5
比較	111,181,000	120,572,673	124,341,762	△ 242,200	△ 3,526,889	1.3	0.7
増減率	15.7	16.4	17.2	△ 12.2	△ 39.0		

収入済額は848,861,741円で、前年度の収入済額724,519,979円と比較すると124,341,762円、17.2%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料101,738,039円の増によるものである。不納欠損処分状況は、1,735,500円となっており、前年度と比較すると242,200円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	820,875,000	815,479,085	0	5,395,915	99.3
23年度	709,694,000	705,355,460	0	4,338,540	99.4
比較	111,181,000	110,123,625	0	1,057,375	△ 0.1
増減率	15.7	15.6	0.0	24.4	

支出済額は815,479,085円で、前年度の支出済額705,355,460円と比較すると110,123,625円、15.6%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金110,519,109円の増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	6,405,042,000	6,151,125,927	6,095,056,619	13,002,497	43,066,811	95.2	99.1
23年度	6,032,079,000	5,699,264,141	5,645,795,927	12,980,050	40,488,164	93.6	99.1
比較	372,963,000	451,861,786	449,260,692	22,447	2,578,647	1.6	0.0
増減率	6.2	7.9	8.0	0.2	6.4		

収入済額は6,095,056,619円で、前年度の収入済額5,645,795,927円と比較すると449,260,692円、8.0%の増となった。その主な理由は、保険料186,314,021円、国庫支出金74,391,820円、支払基金交付金68,567,675円、県支出金95,508,501円、繰入金43,297,652円の増によるものである。不納欠損処分状況は13,002,497円となっており

り、前年度と比較すると 22,447 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	6,405,042,000	5,953,021,211	0	452,020,789	92.9
23年度	6,032,079,000	5,544,496,179	0	487,582,821	91.9
比較	372,963,000	408,525,032	0	△ 35,562,032	1.0
増減率	6.2	7.4	0.0	△ 7.3	

支出済額は 5,953,021,211 円で、前年度の支出済額 5,544,496,179 円と比較すると 408,525,032 円、7.4%の増となった。その主な理由は、保険給付費 352,388,237 円、基金積立金 37,102,066 円の増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	3,099,458,100	3,023,043,042	2,963,705,794	2,041,884	57,295,364	95.6	98.0
23年度	2,840,034,000	2,801,512,073	2,739,460,437	1,469,967	60,581,669	96.5	97.8
比較	259,424,100	221,530,969	224,245,357	571,917	△ 3,286,305	△ 0.9	0.2
増減率	9.1	7.9	8.2	38.9	△ 5.4		

収入済額は 2,963,705,794 円で、前年度の収入済額 2,739,460,437 円と比較すると 224,245,357 円、8.2%の増となった。その主な理由は、国庫支出金 114,692,660 円、市債 82,500,000 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 2,041,884 円となっており、前年度と比較すると 571,917 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,099,458,100	2,933,939,540	115,066,000	50,452,560	94.7
23年度	2,840,034,000	2,707,733,958	109,620,100	22,679,942	95.3
比較	259,424,100	226,205,582	5,445,900	27,772,618	△ 0.6
増減率	9.1	8.4	5.0	122.5	

支出済額は 2,933,939,540 円で、前年度の支出済額 2,707,733,958 円と比較すると 226,205,582 円、8.4%の増となった。その主な理由は、下水道管理費 112,777,923 円、下水道建設費 141,654,747 円の増によるものである。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	96,659,000	103,128,206	97,883,593	517,520	4,727,093	101.3	94.9
23年度	94,753,000	104,678,596	98,698,653	4,620	5,975,323	104.2	94.3
比較	1,906,000	△ 1,550,390	△ 815,060	512,900	△ 1,248,230	△ 2.9	0.6
増減率	2.0	△ 1.5	△ 0.8	11,101.7	△ 20.9		

収入済額は 97,883,593 円で、前年度の収入済額 98,698,653 円と比較すると 815,060 円、0.8%の減となった。不納欠損処分の状況は、517,520 円となっており、前年度と比較すると 512,900 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	96,659,000	93,623,614	0	3,035,386	96.9
23年度	94,753,000	93,382,495	0	1,370,505	98.6
比較	1,906,000	241,119	0	1,664,881	△ 1.7
増減率	2.0	0.3	0.0	121.5	

支出済額は 93,623,614 円で、前年度の支出済額 93,382,495 円と比較すると 241,119 円、0.3%の増となった。

カ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	254,411,000	254,409,134	254,409,134	0	0	100.0	100.0
23年度	167,365,000	167,362,704	167,362,704	0	0	100.0	100.0
比較	87,046,000	87,046,430	87,046,430	0	0	0.0	0.0
増減率	52.0	52.0	52.0	0.0	0.0		

収入済額は 254,409,134 円で、前年度の収入済額 167,362,704 円と比較すると 87,046,430 円、52.0%の増となった。その主な理由は、事業収入 11,072,785 円の減があったものの、繰入金 98,120,105 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	254,411,000	254,409,134	0	1,866	100.0
23年度	167,365,000	167,362,675	0	2,325	100.0
比較	87,046,000	87,046,459	0	△ 459	0.0
増減率	52.0	52.0	0.0	△ 19.7	

支出済額は 254,409,134 円で、前年度の支出済額 167,362,675 円と比較すると 87,046,459 円、52.0%の増となった。その理由は、公債費 87,046,459 円の増によるものである。

キ 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	14,352,000	14,348,342	14,348,342	0	0	100.0	100.0
23年度	22,620,000	22,619,814	22,619,814	0	0	100.0	100.0
比較	△ 8,268,000	△ 8,271,472	△ 8,271,472	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 36.6	△ 36.6	△ 36.6	0.0	0.0		

収入済額は 14,348,342 円で、前年度の収入済額 22,619,814 円と比較すると 8,271,472 円、36.6%の減となった。その主な理由は、繰入金 8,273,923 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	14,352,000	14,348,342	0	3,658	100.0
23年度	22,620,000	22,615,549	0	4,451	100.0
比較	△ 8,268,000	△ 8,267,207	0	△ 793	0.0
増減率	△ 36.6	△ 36.6	0.0	△ 17.8	

支出済額は 14,348,342 円で、前年度の支出済額 22,615,549 円と比較すると 8,267,207 円、36.6%の減となった。その理由は、公債費 8,267,207 円の減によるものである。

ク 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	173,988,000	165,782,318	162,320,073	2,668,590	793,655	93.3	97.9
23年度	271,596,000	169,905,080	166,480,297	0	3,424,783	61.3	98.0
比較	△ 97,608,000	△ 4,122,762	△ 4,160,224	2,668,590	△ 2,631,128	32.0	△ 0.1
増減率	△ 35.9	△ 2.4	△ 2.5	皆増	△ 76.8		

収入済額は 162,320,073 円で、前年度の収入済額 166,480,297 円と比較すると 4,160,224 円、2.5%の減となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	173,988,000	147,770,816	14,035,000	12,182,184	84.9
23年度	271,596,000	148,364,650	98,300,000	24,931,350	54.6
比較	△ 97,608,000	△ 593,834	△ 84,265,000	△ 12,749,166	30.3
増減率	△ 35.9	△ 0.4	△ 85.7	△ 51.1	

支出済額は 147,770,816 円で、前年度の支出済額 148,364,650 円と比較すると 593,834 円、0.4%の減となった。

ケ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24年度	12,282,000	12,967,747	12,928,947	0	38,800	105.3	99.7
23年度	15,591,000	19,814,664	19,789,664	0	25,000	126.9	99.9
比較	△ 3,309,000	△ 6,846,917	△ 6,860,717	0	13,800	△ 21.6	△ 0.2
増減率	△ 21.2	△ 34.6	△ 34.7	0.0	55.2		

収入済額は 12,928,947 円で、前年度の収入済額 19,789,664 円と比較すると 6,860,717 円、34.7%の減となった。その主な理由は、繰越金 3,952,693 円、繰入金 2,897,000 円の増があったものの、墓地事業収入 13,710,410 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	12,282,000	11,119,924	0	1,162,076	90.5
23年度	15,591,000	14,919,507	0	671,493	95.7
比較	△ 3,309,000	△ 3,799,583	0	490,583	△ 5.2
増減率	△ 21.2	△ 25.5	0.0	73.1	

支出済額は 11,119,924 円で、前年度の支出済額 14,919,507 円と比較すると 3,799,583 円、25.5%の減となった。その理由は、墓地事業費 1,455,141 円、公債費 2,344,442 円の減によるものである。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [m ²]	建 物 [m ²]				
			木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
		決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎	40,256	0	17,010	17,010	
		その他の 行政機関	消防施設	26,356	260	5,902	6,162
		その他の施設	6,256,632	2,338	37,951	40,289	
	公 共 用	学 校	1,042,535	2,212	182,495	184,707	
		公営住宅	156,928	1,771	50,024	51,795	
		公 園	1,425,525	1,593	13,016	14,609	
		その他の施設	2,372,975	11,888	77,201	89,089	
	普通財産	山 林	456,817				
そ の 他		389,902	764	1,665	2,429		
合 計		12,167,926	20,826	385,264	406,090		

山林

区 分	面 積[m ²]	立木の推定蓄積量[m ³]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,392,055	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権限によるもの	67,800	0
合 計	6,436,255	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	16,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
(財) 那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	2,940
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(財) 栃木県海外協会出捐金	106
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財) 栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財) 栃木県森林整備公社出捐金	1,900
黒磯林業振興組合出資金	0
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
たかはら森林組合出資金	500
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) 栃木県建設総合技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	59,525
西那須野水道事業出資金	348,639
水道事業会計鳴内地区周辺整備事業出資金	150,749
地方公共企業等金融機構出資金	8,800
合 計	791,764

物品 (備品)

(単位：個)

	決算年度末現在高
総 数	122,371

4 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金外22基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	4,191,311,528	3,692,000,000	2,863,092,412	5,020,219,116
減債基金	1,707,147,124	1,176,343	0	1,708,323,467
新庁舎整備基金	801,472,287	654,809	0	802,127,096
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
土地開発基金	302,725,169	175,412	0	302,900,581
ふるさと基金	3,223,420	654	200,000	3,024,074
合併振興基金	2,960,000,000	38,485,442	38,485,442	2,960,000,000
東日本大震災復興推進基金	111,440,000	56,341	61,976,194	49,520,147
塩原地区庁舎増改築基金	121,002,747	82,104	0	121,084,851
環境基金	41,263,021	29,323	47,535	41,244,809
西那須野清掃センター解体基金	196,002,963	0	196,002,963	0
農村環境保全基金	8,733,085	2,198	0	8,735,283
塩原地区温泉街活性化推進基金	191,778,792	95,898	4,445,000	187,429,690
塩原地区吊橋整備基金	14,304,880	529,020	0	14,833,900
西那須野地区総合排水対策事業基金	14,545,430	0	14,545,430	0
塩原地区高校生通学支援事業基金	7,442,512	0	7,442,512	0
箒根中学校整備基金	13,513,920	6,694	1,667,400	11,853,214
奨学資金貸与基金	186,904,596	9,246,004	9,205,500	186,945,100
国民健康保険財政調整基金	1,980,889,759	201,548,000	0	2,182,437,759
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,046,269	307,821	306,000	10,048,090
介護保険財政調整基金	330,099,420	37,367,747	0	367,467,167
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	65,539,253	27,911	23,603,000	41,964,164
合計	13,265,386,175	3,981,791,721	3,221,019,388	14,026,158,508